

令和4年度

土浦市下水道事業会計決算審査意見書

土浦市監査委員

令和5年8月22日

土浦市長 安藤 真理子 殿

土浦市監査委員 藤 田 雪 絵

土浦市監査委員 寺 内 充

令和4年度土浦市下水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度土浦市下水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

＜ 頁 ＞

第 1	審査の種類	7
第 2	審査の対象	7
第 3	審査の期間	7
第 4	審査の着眼点	7
第 5	審査の主な実施内容	7
第 6	審査結果及び意見	8
1	審査結果	8
2	審査意見	8
第 7	決算の概要	1 1
1	業務実績	1 1
2	予算の執行状況	1 2
3	経営成績	1 6
4	財政状況	2 1
決算審査資料		
1	損益計算書	2 8
2	比較貸借対照表	3 0
3	キャッシュ・フロー計算書	3 2

(注 記)

- 本文中及び決算審査資料中の金額は、原則として四捨五入の方法により千円単位として端数整理している。このため、各表中における内訳の計と合計額（又は差額）とが一致しない場合又は調整している場合がある。
- 本文中及び決算審査資料中の比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。このため、各表中における構成比の内訳の計が、合計（100.0％）と一致しない場合は調整している場合がある。
- 本文中で用いている金額は、いずれも消費税抜きのものである。ただし、「予算の執行状況」については消費税込みの金額である。
- 行政区域内人口は、住基人口による。

5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」 当該数値はあるが、表示単位未満であるもの

「－」 当該数値がない、算出不能又は無意味なもの

「△」 負数又は減数

「皆増」 前年度に数値がなく、全額増加したものの増減率

「皆減」 当年度に数値がなく、全額減少したものの増減率

令和4年度土浦市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定する審査

第2 審査の対象

- 1 令和4年度土浦市下水道事業会計決算
- 2 決算に関する証書類、事業報告書、その他政令で定める書類

第3 審査の期間

令和5年7月25日（火）

第4 審査の着眼点（評価項目）

審査の実施に当たり、審査の着眼点（評価項目）を次のとおり設定した。

1 歳入

- （1）歳入の計数が正しいか。
- （2）歳入済額が予算額に比べて著しく低いものはないか。
- （3）収入未済額の有無
- （4）不納欠損処分 of 事務処理は適切か。

2 歳出

- （1）歳出の計数が正しいか。
- （2）流用の理由及び手続が適正か。
- （3）翌年度への繰越の理由及び手続が適正か。

3 財産

- （1）備品の移動等が正確に記録されているか。
- （2）基金残高の計数が正確か。

第5 審査の主な実施内容

土浦市監査基準に準拠し、審査の対象である決算書及び附属書類が適法に作成され、その計数は正確であるか、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているか、また、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するように管理運営されているか等の諸点に主眼をおいて、関係諸帳簿と照合確認するとともに関係職員の説明を求め、併せて先に実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第6 審査結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状況は適正に表示されていると認められた。

また、企業運営も独立採算制を堅持し、効率的な運営が図られる等、企業の経済性の発揮と公共の福祉を増進するように配慮し、運営されていると認められた。

2 審査意見

(1) 業務実績について

水洗化人口は117,432人で、前年度に比べ263人増加しており、水洗化世帯数は58,268世帯で、前年度に比べ1,078世帯増加している。水洗化世帯数の増加は、下水道整備工事の進行等によるものである。

一方、年間総流入汚水量は14,648,020 m^3 で、前年度に比べ637,721 m^3 減少し、年間総有収水量は13,538,637 m^3 であり、前年度に比べ34,958 m^3 減少している。

また、有収率については、92.4%で、前年度に比べ3.6ポイント増加している。

引き続き有収率向上に努めるとともに、下水道事業の維持発展に努められたい。

(2) 経営成績について

本年度の総収益は4,274,654千円で、前年度に比べ277,948千円(6.1%)減少し、総費用も4,033,862千円で、前年度に比べ327,266千円(7.5%)減少している。

総収益においては、主に他会計補助金が昨年度と比べ132,149千円(14.5%)減少し、また、長期前受金戻入が昨年度と比べ168,550千円(13.0%)減少している。

一方、総費用においては、主に前年度と比べ減価償却費が283,656千円(11.0%)、流域下水道維持管理費が21,747千円(2.2%)、支払利息及び企業債取扱諸費が32,831千円(11.7%)減少となった。

結果として事業収支は、本年度240,792千円の純利益となり、前年度に比べ49,318千円(25.8%)の増益となっている。

なお、経営状態を示す指標である経常収支比率は106.1%であり、前年度に比べ1.6ポイントの増加している。100%を超えていることから黒字

経営と言えるが、経費回収率は98.6%であり、前年度に比べ0.4ポイント増加しているものの、100%を下回っている現状から公費負担分を除く污水处理費用が下水道使用料収入のみで賄い切れていない状況となっている。

未収金は369,715千円で、前年度に比べ7,976千円(2.2%)増加している。未収金の徴収については、今後も未納者に対し粘り強い対応を継続することで収納率の向上と滞納の長期化・高額化の防止に努められたい。

不納欠損処分額は3,277千円で、前年度に比べ103千円(3.2%)増加している。不納欠損の処理については、今後も法令等を遵守し、適正に処理されたい。

(3) 財政状況について

本年度の資産合計及び負債資本合計は55,400,681千円であり、前年度に比べ1,398,447千円(2.5%)減少している。

(4) 建設改良事業について

本年度の建設改良事業については、1,012,391千円を投入し、管渠やポンプ場等の施設の整備を行っている。

公共下水道整備事業は、6.99haの下水道整備を実施し、整備済み面積が3,736.80haとなった。

また、整備率は事業計画面積に対し83.2%、その区域内の水洗化率は94.3%となった。

なお、管渠延長については、汚水が2,127.7m増加し、777,069.34mとなり、雨水は前年度から増加はなく、84,380.07mである。

これらの施設の整備事業は、下水道による利便性・快適性の向上を図り、生活環境の改善をしていく上で必要不可欠であることから、今後も計画的な施設更新を行われたい。

また、施設更新には財源確保が重要な課題であり、収支のバランス、内部留保資金の保有高、企業債の借入状況等を総合的に判断し、財源確保に努められたい。

(5) まとめ

下水道事業の状況については、今後人口減少の進展など社会的な要因により、経営基盤の根幹をなす下水道使用料の大きな伸びが期待できない状況にある。

一方、昭和50年代以降に多く整備された管渠等は、順次耐用年数を迎え、ポンプ場等の機械設備においても定期的な更新が必要となることから、それらに係る経費の増加が見込まれる。

このような状況下においては、現在は利益剰余金を有し、安定した経営状態を維持しているとはいえ、将来的には経営環境が厳しいものになると考えられる。

よって、国庫補助金制度等の動向に注視しながら、引き続き土浦市公共下水道事業経営戦略に基づき、経営基盤・財務体質の強化を図り、かつ財務マネジメントの向上を図られたい。

また、長期的な視点で施設の効果的・効率的な維持・更新に努め、将来を見据えた、安定的で持続可能な下水道事業経営を行われたい。

第7 決算の概要

1 業務実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較 増 減	
				増 減	増減率(%)
行政区域内人口(人)	A	141,233	140,995	238	0.2
処理区域内人口(人)	B	124,580	124,352	228	0.2
現 在 水 洗 化 人 口 (人)	C	117,432	117,169	263	0.2
人口普及率	B/A (%)	88.2	88.2	0	—
水洗化率	C/B (%)	94.3	94.2	0.1	—
水洗化世帯数(世帯)		58,268	57,190	1,078	1.9
汚水管布設延長(Km)		777	775	2	0.3
年間総流入汚水量(m³)	E	14,648,020	15,285,741	△ 637,721	△ 4.2
年間総有収水量(m³)	H	13,538,637	13,573,595	△ 34,958	△ 0.3
有 収 率 H/E (%)		92.4	88.8	3.6	—
職 員 数 (人)		20	20	0	0.0

※行政区域内人口は、住民基本台帳の人口による。

本年度の水洗化人口は117,432人、水洗化世帯数は58,268世帯である、前年度に比べ水洗化人口は263人(0.2%)増加し、水洗化世帯数は1,078世帯(1.9%)増加している。下水道処理人口普及率は、88.2%で、前年と同じである。

年間総流入汚水量は14,648,020 m³で、前年度に比べ637,721 m³(4.2%)減少し、年間有収水量は13,538,637 m³で、前年度に比べ34,958 m³(0.3%)減少した。

しかし、有収率は92.4%で、前年度に比べ3.6ポイントの増加となった。

また、建設改良事業としての公共下水道整備事業は、6.99haの下水道整備を実施し、整備済み面積が3,736.80haとなった。整備率は、事業計画面積に対し83.2%、その区域内の水洗化率は94.3%となった。

2 予算の執行状況

予算の執行状況は次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

(単位：千円・％)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 B / A
	当 初	補 正	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支出 額に係る財 源充当額	計 A			
1 下水道事業収益	4,477,142	23,494	0	4,500,636	4,474,845	△ 25,791	99.4
1 営業収益	2,522,136	0	0	2,522,136	2,558,210	36,074	101.4
1 下水道使用料	2,169,731	0	0	2,169,731	2,205,981	36,250	101.7
2 雨水処理負担金	351,695	0	0	351,695	351,695	0	100.0
3 その他営業収益	710	0	0	710	534	△ 176	75.2
2 営業外収益	1,955,006	23,494	0	1,978,500	1,916,635	△ 61,865	96.9
1 他会計補助金	811,674	23,494	0	835,168	776,587	△ 58,581	93.0
2 県補助金	16,900	0	0	16,900	13,603	△ 3,297	80.5
3 長期前受金戻入	1,126,412	0	0	1,126,412	1,126,390	△ 22	100.0
4 雑収益	20	0	0	20	55	35	275.0
3 特別利益	0	0	0	0	0	0	—
1 過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0	—
2 その他特別利益	0	0	0	0	0	0	—

下水道事業収益の決算額は4,474,845千円で、予算額に対し99.4%の収入率となっている。この内訳及びそれぞれの収入率は、営業収益2,558,210千円(101.4%)、営業外収益1,916,635千円(96.9%)、特別利益0円となっている。

イ 支 出

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額	翌年度繰越額 地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越 額	不用額	執行率 B / A
	当 初	補正	地方公営企業法第 26条第2項の規定に よる 繰 越 額	計				
		流用・充用		A				
B								
1 下水道事業費用	4, 220, 794	24, 378 0	0	4, 245, 172	4, 177, 207	0	67, 965	98. 4
1 営 業 費 用	3, 901, 283	24, 378 0	0	3, 925, 661	3, 878, 762	0	46, 899	98. 8
1 管 渠 費	121, 288	20, 502 0	0	141, 790	133, 038	0	8, 752	93. 8
2 ポ ン プ 場 費	120, 281	5, 172 0	0	125, 453	117, 457	0	7, 996	93. 6
3 業 務 費	142, 469	0 944	0	143, 413	142, 893	0	520	99. 6
4 総 係 費	143, 087	△ 1, 296 0		141, 791	135, 147	0	6, 644	95. 3
5 流域下水道維持 管 理 費	1, 057, 606	0 △ 944	0	1, 056, 662	1, 040, 430	0	16, 232	98. 5
6 水洗化普及費	19, 591	0 0	0	19, 591	15, 187	0	4, 404	77. 5
7 減 価 償 却 費	2, 296, 961	0 0	0	2, 296, 961	2, 294, 610	0	2, 351	99. 9
2 営 業 外 費 用	304, 492	0 0	0	304, 492	294, 852	0	9, 640	96. 8
1 支払利息及び企 業債取扱諸費	249, 382	0 0	0	249, 382	246, 811	0	2, 571	99. 0
2 消費税及び地方 消 費 税	55, 110	0 0	0	55, 110	48, 041	0	7, 069	87. 2
3 特 別 損 失	5, 019	0 0	0	5, 019	3, 593	0	1, 426	71. 6
1 過 年 度 損 益 修 正 損	5, 019	0 0	0	5, 019	1, 248	0	3, 771	24. 9
2 そ の 他 特 別 損 失	0	0 0	0	0	2, 345	0	△ 2, 345	皆増
4 予 備 費	10, 000	0 0	0	10, 000	0	0	10, 000	0. 0

下水道事業費用の決算額は4,177,207千円で、予算額に対し98.4%の執行率となっている。この内訳及びそれぞれの執行率は、営業費用3,878,762千円(98.8%)、営業外費用294,852千円(96.8%)、特別損失3,593千円(71.6%)となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額 B	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 B / A
	当 初	補正	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	計 A			
			継続費通次繰越額 に係る財源充当額				
1 資本的収入	1, 557, 093	△ 66, 000	840, 813 54, 600	2, 386, 506	1, 007, 508	△ 1, 378, 998	42. 2
1 企 業 債	1, 014, 100	△ 33, 000	650, 500 54, 600	1, 686, 200	634, 600	△ 1, 051, 600	37. 6
1 企業債	1, 014, 100	△ 33, 000	650, 500 54, 600	1, 686, 200	634, 600	△ 1, 051, 600	37. 6
2 負担金及び分担金	19, 775	0	0 0	19, 775	37, 704	17, 929	190. 7
1 受益者負担金及び分担金	19, 775	0	0 0	19, 775	37, 704	17, 929	190. 7
3 他会計補助金	101, 718	0	0 0	101, 718	101, 718	0	100. 0
1 他会計補助金	101, 718	0	0 0	101, 718	101, 718	0	100. 0
4 国庫補助金	421, 500	△ 33, 000	190, 313 0	578, 813	233, 486	△ 345, 327	40. 3
1 国庫補助金	421, 500	△ 33, 000	190, 313 0	578, 813	233, 486	△ 345, 327	40. 3

資本的収入の決算額は1,007,508千円で、予算額に対し42.2%の収入率となっている。この内訳及びそれぞれの収入率は、企業債634,600千円(37.6%)、負担金及び分担金37,704千円(190.7%)、他会計補助金101,718千円(100.0%)、国庫補助金233,486千円(40.3%)となっている。

企業債の収入が予算額よりも少ないのは、管渠等更生工事、污水管渠布設工事、雨水排水路整備工事等を翌年度に繰り越したことと併せて、県流域処理場における工事の繰越に伴い霞ヶ浦湖北流域下水道事業市町村負担金の一部を翌年度に繰越したことで、それらの経費の調達が不要となり、企業債の借入れを行わなかったことによるものである。

イ 支 出

(単位：千円・%)

款・項・目	予 算 額				決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当 初	補正	地方公営企業法 第26条の規定による繰越額	計		地方公営企業法第26条 の規定による繰越額		
		流用・充用	継続費通次繰越額	A		継続費通次繰越額		
1 資 本 的 支 出	3,003,834	△ 66,884	888,952	3,883,464	2,479,551	1,169,251	234,662	63.8
1 建設改良費	1,536,673	△ 66,884	888,952	2,416,303	1,012,391	1,169,251	234,661	41.9
1 管 渠 費	1,254,576	△ 66,884	750,010	1,934,424	779,981	1,046,031	108,412	40.3
2 ポ ン プ 場 費	109,505	0	19,975	190,320	89,389	74,518	26,413	47.0
3 流域下水道事業費	171,008	0	105,877	276,885	132,284	48,702	95,899	47.8
4 固定資産購入費	1,584	0	13,090	14,674	10,737	0	3,937	73.2
2 企業債償還金	1,467,161	0	0	1,467,161	1,467,160	0	1	100.0
1 企業債償還金	1,467,161	0	0	1,467,161	1,467,160	0	1	100.0

資本的支出の決算額は2,479,551千円で、予算額に対し63.8%の執行率となっている。この内訳及びそれぞれの執行率は、建設改良費1,012,391千円(41.9%)、企業債償還金1,467,160千円(100.0%)となっている。

建設改良費については、管渠等更生工事、污水管渠布設工事、雨水排水路整備工事等を翌年度に繰り越したものと併せて、県流域処理場における工事の繰越に伴い霞ヶ浦湖北流域下水道事業市町村負担金の一部を翌年度に繰越したことで、執行率が41.9%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,472,043千円の補てん財源は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	収 入	支 出	不足額	補 て ん 財 源	
決 算 額	1,007,508	2,479,551	1,472,043	過年度分損益勘定留保資金	152,380
				当年度分損益勘定留保資金	1,262,818
				当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	56,845

3 経営成績【損益計算書】

本年度の経営状況は、総収益 4,274,654 千円に対し総費用 4,033,862 千円で、差し引き 240,792 千円の純利益となっている。

また、経常収益 4,274,654 千円に対し経常費用 4,030,269 千円で、差し引き 244,385 千円の経常利益となっている。

収益と費用及び収支比率は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総 収 益 (a)	4,444,111	4,552,602	4,274,654
総 費 用 (b)	4,244,128	4,361,128	4,033,862
純 利 益 (a)-(b)	199,983	191,474	240,792
す う 勢 比	100.0	95.7	122.2
経 常 収 益 (c)	4,444,111	4,552,422	4,274,654
経 常 費 用 (d)	4,181,467	4,356,989	4,030,269
経常利益(c)-(d)	262,644	195,433	244,385
す う 勢 比	100	74.4	93.0

* 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用

年度別収益と費用及び収支比率

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算 式
総収支比率(%)	104.7	104.4	106.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率(%)	106.0	104.5	106.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

(1) 収 益

収益の構成を見ると、営業収益が 55.1%、営業外収益が 44.9%、特別利益 0.0%となっており、営業収益中の下水道使用料が総収益 46.9%を占めている。

ア 営業収益

営業収益は 2,357,666 千円で、前年度に比べ 24,711 千円（1.1%）増加している。

(ア) 下水道使用料

営業収益の主体である下水道使用料は 2,005,437 千円であり、前年度に比べ 3,997 千円(0.2%)増加している。

なお、年度別の下水道使用料は、次表のとおりである。

下 水 道 使 用 料 の 年 度 別 比 較 表
(単位：千円・%)

区 分	下水道使用料	すう勢比
平成 3 0 年度	2,022,824	100.0
令和 元 年度	1,998,991	98.8
令和 2 年度	1,992,732	98.5
令和 3 年度	2,001,440	98.9
令和 4 年度	2,005,437	99.1

(イ) 雨水処理負担金

雨水処理負担金は、市の一般会計からの繰入金であり、本年度は 351,695 千円で、前年度に比べ 20,565 千円（6.2%）の増加となっている。

(ウ) その他営業収益

指定工事店指定証交付手数料、受益者負担金督促手数料及び雑収益であり、本年度は、534 千円で、前年度に比べ 149 千円（38.7%）の増加となっている。

イ 営業外収益

営業外収益は、金融財務活動その他主たる営業活動以外の原因により生じた収益であり、本年度は 1,916,988 千円で、前年度に比べ 302,479 千円

(13.6%) 減少している。これは、主に市の一般会計からの他会計補助金が今年度 776,587 千円であり、前年度と比べて 132,149 千円 (14.5%) 減少したことと併せて、長期前受金戻入が今年度 1,126,390 千円であり、前年度と比べて 168,550 千円 (13.0%) 減少したことによる。

ウ 特別利益

特別利益は、賞与等引当金残高などであり、本年度は 0 円で、前年度と比べて皆減となっている。

(2) 費 用

費用の構成を見ると、営業費用が 92.9%、営業外費用が 7.0%、特別損失が 0.1%となっており、営業費用中の減価償却費が総費用の 56.9%を占めている。

ア 営業費用

営業費用は 3,747,398 千円で、前年度に比べ 292,911 千円 (7.2%) 減少している。

(ア) 管渠費

本年度は 120,985 千円で、前年度に比べ 10,402 千円 (7.9%) 減少している。

(イ) ポンプ場費

本年度は 106,815 千円で、前年度に比べ 12,050 千円 (12.7%) 増加している。これは、東筑波ポンプ場の供用開始により委託料が前年度に比べ 5,269 千円 (8.7%) 増加したことと、電気料金の値上げにより動力費が前年度に比べ 5,118 千円 (25.0%) 増加したこと等によるものである。

(ウ) 業務費

本年度は 130,163 千円で、前年度に比べ 4,649 千円 (3.7%) 増加している。

(エ) 総係費

本年度は 133,831 千円で、前年度に比べ 7,827 千円 (6.2%) 増加している。

(オ) 流域下水道維持管理費

県が事業主体となっている霞ヶ浦湖北流域下水道事業における市町村分の下水処理費負担金であり、本年度 945,846 千円で、前年度と比べて 21,747 千円 (2.2%) 減少している。

(カ) 水洗化普及費

本年度は 15,148 千円で、前年度に比べ 1,632 千円（9.7%）減少している。

（キ）減価償却費

本年度は 2,294,610 千円で、前年度に比べ 283,656 千円（11.0%）減少している。

イ 営業外費用

営業外費用は、金融財務活動に伴う費用及び経常的活動以外の活動によって生ずる費用であり、本年度は 282,871 千円で、前年度に比べ 33,809 千円（10.7%）減少している。これは主に、企業債償還利息が本年度は 246,811 千円で、前年度に比べ 32,831 千円（11.7%）減少したことによるものである。

ウ 特別損失

本年度は 3,593 千円で、前年度に比べ 546 千円（13.2%）減少している。これは、漏水に伴う下水道料金の減免額の減少により過年度損益修正損は 2,891 千円（69.8%）減少したものの、下水道用地から道路用地への土地の移管により、その他特別損失が 2,345 千円増加（皆増）したことによるものである。

経営成績に関する損益計算書は、次頁の表のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書

(単位:千円・%)

区 分 科 目		令和4年度		令和3年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
総 収 益 A		4,274,654	100.0	4,552,602	100.0	△ 277,948	△ 6.1
	営 業 収 益 B	2,357,666	55.1	2,332,955	51.3	24,711	1.1
	下 水 道 使 用 料	2,005,437	46.9	2,001,440	44.0	3,997	0.2
	雨 水 処 理 負 担 金	351,695	8.2	331,130	7.3	20,565	6.2
	そ の 他 営 業 収 益	534	0.0	385	0.0	149	38.7
	営 業 外 収 益 C	1,916,988	44.9	2,219,467	48.7	△ 302,479	△ 13.6
	他 会 計 補 助 金	776,587	18.2	908,736	20.0	△ 132,149	△ 14.5
	国 庫 補 助 金	0	0.0	0	—	0	—
	県 補 助 金	13,603	0.3	15,136	0.3	△ 1,533	△ 10.1
	長期前受金戻入	1,126,390	26.4	1,294,940	28.4	△ 168,550	△ 13.0
	雑 収 益	408	0.0	655	0.0	△ 247	△ 37.7
	特 別 利 益 D	0	0.0	180	0.0	△ 180	△ 100.0
	過年度損益修正益	0	0.0	57	0.0	△ 57	皆減
	そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	123	0.0	△ 123	皆減
総 費 用 E		4,033,862	100.0	4,361,128	100.0	△ 327,266	△ 7.5
	営 業 費 用 F	3,747,398	92.9	4,040,309	92.7	△ 292,911	△ 7.2
	管 渠 費	120,985	3.0	131,387	3.0	△ 10,402	△ 7.9
	ポ ン プ 場 費	106,815	2.6	94,765	2.2	12,050	12.7
	業 務 費	130,163	3.2	125,514	2.9	4,649	3.7
	総 係 費	133,831	3.3	126,004	2.9	7,827	6.2
	流域下水道維持管理費	945,846	23.4	967,593	22.2	△ 21,747	△ 2.2
	水 洗 化 普 及 費	15,148	0.5	16,780	0.4	△ 1,632	△ 9.7
	減 価 償 却 費	2,294,610	56.9	2,578,266	59.1	△ 283,656	△ 11.0
	営 業 外 費 用 G	282,871	7.0	316,680	7.2	△ 33,809	△ 10.7
	支払利息及び企業債取扱諸費	246,811	6.1	279,642	6.4	△ 32,831	△ 11.7
	雑 支 出	36,060	0.9	37,038	0.8	△ 978	△ 2.6
	特 別 損 失 H	3,593	0.1	4,139	0.1	△ 546	△ 13.2
	過年度損益修正損	1,248	0.0	4,139	0.1	△ 2,891	△ 69.8
	そ の 他 特 別 損 失	2,345	0.1	0	—	2,345	皆増
経常利益(△経常損失) (B + C) - (F + G)		244,385	—	195,433	—	48,952	25.0
純利益(△純損失) A - E		240,792	—	191,474	—	49,318	25.8

4 財政状況【貸借対照表】

本年度の財政状況は、資産合計及び負債資本合計ともに 55,400,681 千円であり、前年度に比べ 1,398,447 千円 (2.5%) 減少している。

(1) 資 産

資産の構成を見ると、固定資産が 98.6%、流動資産が 1.4% となっており、固定資産中の有形固定資産が総資産の 93.7% を占めている。

ア 固定資産

固定資産は 54,573,164 千円で、前年度に比べ 1,335,953 千円 (2.4%) 減少している。

(ア) 有形固定資産

本年度は 51,885,652 千円で、前年度に比べ 1,312,637 千円 (2.5%) 減少しており、最も金額の大きい管渠等の構築物の固定資産額については、昨年度より 1,196,697 千円 (2.5%) 減少している。

(イ) 無形固定資産

施設利用権（県の下水処理施設等建設費用の市町村負担金分に当たるもの）であり、今年度は 2,687,456 千円で、前年度に比べ 23,316 千円 (0.9%) 減少している。

(ウ) その他投資

公用車リサイクル料として 56 千円となっている。

イ 流動資産

本年度は 827,517 千円で、前年度に比べ 62,494 千円 (7.0%) 減少している。

(2) 負債・資本

負債・資本の構成を見ると、固定負債が 27.0%、流動負債が 3.1%、繰延収益が 46.8%、資本金が 20.8%、剰余金が 2.3% となっている。

ア 固定負債

企業債の 14,970,922 千円であり、前年度に比べ 750,825 千円 (4.8%) 減少している。

イ 流動負債

本年度は 1,736,885 千円で、前年度に比べ 140,392 千円 (7.5%) 減少して

いる。これは、主に年度末付近での工事竣工等による未払金が前年度に比べ 58,904 千円（14.7%）減少したこと等によるものである。

企業債の状況と給水収益に対する企業債の元利償還額の状況は、次表のとおりである。

企 業 債 の 状 況

（単位：千円・%）

区 分	発 行 額	償 還 額 (元金)	未償還残高	すう勢比
令和 2 年度	822,600	1,503,956	18,107,902	100.0
令和 3 年度	572,800	1,491,795	17,188,908	94.9
令和 4 年度	634,600	1,467,160	16,356,347	90.3

下水道使用料に対する企業債の元利償還額の状況

（単位：千円・%）

区 分	下水道使用料 A	償 還 額			B / A	C / A	D / A
		元金 B	利息 C	計B+C=D			
令和 2 年度	1,992,732	1,503,956	311,141	1,815,097	75.5	15.6	91.1
令和 3 年度	2,001,440	1,491,795	279,642	1,771,437	74.5	14.0	88.5
令和 4 年度	2,005,436	1,467,160	246,811	1,713,971	73.2	12.3	85.5

ウ 繰延収益

本年度は、25,894,989 千円であり、前年度に比べ 748,022 千円（2.8%）減少している。これは、主に長期前受金から差し引かれる収益化累計額が前年度に比べて 1,126,390 千円（43.6%）減少したことによるものである。

エ 資本金

本年度は 11,540,699 千円であり、前年度に比べ 191,474 千円（1.7%）増加している。これは、前年度の利益剰余金 191,474 千円を資本金に組み入れたことによるものである。

オ 剰余金

本年度は 1,257,186 千円であり、前年度に比べ 49,318 千円（4.1%）増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が 240,793 千円で、前年度に比べて 49,319 千円（25.8%）増加したことによるものである。

財政状況に関しての比較貸借対照表は、次頁の表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:千円・%)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	54,573,164	98.6	55,909,117	98.5	△ 1,335,953	△ 2.4
有 形 固 定 資 産	51,885,652	93.7	53,198,289	93.7	△ 1,312,637	△ 2.5
土 地	1,026,167	1.9	1,017,775	1.8	8,392	0.8
建 物	3,617,826	6.5	3,492,949	6.1	124,877	3.6
構 築 物	46,740,071	84.4	47,936,768	84.4	△ 1,196,697	△ 2.5
機 械 及 び 装 置	425,204	0.8	152,575	0.3	272,629	178.7
車 両 運 搬 具	48	0.0	102	0.0	△ 54	△ 52.9
工 具 器 具 及 び 備 品	1	0.0	1	0.0	0	0.0
建 設 仮 勘 定	76,335	0.1	598,119	1.1	△ 521,784	△ 87.2
無 形 固 定 資 産	2,687,456	4.9	2,710,772	4.8	△ 23,316	△ 0.9
施 設 利 用 権	2,687,456	4.9	2,710,772	4.8	△ 23,316	△ 0.9
そ の 他 投 資	56	0.0	56	0.0	0	0.0
そ の 他 投 資	56	0.0	56	0.0	0	0.0
流 動 資 産	827,517	1.4	890,011	1.5	△ 62,494	△ 7.0
現 金 預 金	462,627	0.8	532,234	0.9	△ 69,607	△ 13.1
未 収 金	369,715	0.7	361,739	0.6	7,976	2.2
貸 倒 引 当 金	△ 4,825	△ 0.0	△ 3,962	△ 0.0	△ 863	△ 21.8
資 産 合 計	55,400,681	100.0	56,799,128	100.0	△ 1,398,447	△ 2.5

(単位:千円・%)

区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 負 債	14,970,922	27.0	15,721,747	27.7	△ 750,825	△ 4.8
企 業 債	14,970,922	27.0	15,721,747	27.7	△ 750,825	△ 4.8
流 動 負 債	1,736,885	3.1	1,877,277	3.3	△ 140,392	△ 7.5
企 業 債	1,385,425	2.5	1,467,160	2.6	△ 81,735	△ 5.6
未 払 金	341,176	0.6	400,080	0.7	△ 58,904	△ 14.7
引 当 金	10,284	0.0	10,037	0.0	247	2.5
賞 与 引 当 金	8,620	0.0	8,413	0.0	207	2.5
法定福利費引当金	1,664	0.0	1,624	0.0	40	2.5
繰 延 収 益	25,894,989	46.8	26,643,011	46.9	△ 748,022	△ 2.8
長 期 前 受 金	29,604,526	53.5	29,226,158	51.4	378,368	1.3
収 益 化 累 計 額	△ 3,709,537	△ 6.7	△ 2,583,147	△ 4.5	△ 1,126,390	△ 43.6
負 債 計	42,602,796	76.9	44,242,035	77.9	△ 1,639,239	△ 3.7
資 本 金	11,540,699	20.8	11,349,225	20.0	191,474	1.7
自 己 資 本 金	11,540,699	20.8	11,349,225	20.0	191,474	1.7
剰 余 金	1,257,186	2.3	1,207,868	2.1	49,318	4.1
資 本 剰 余 金	1,016,393	1.8	1,016,394	1.8	△ 1	△ 0.0
受贈財産評価額	61,481	0.1	61,481	0.1	0	0.0
その他資本剰余金	954,912	1.7	954,913	1.7	△ 1	△ 0.0
利 益 剰 余 金	240,793	0.4	191,474	0.3	49,319	25.8
当年度未処分利益剰余金	240,793	0.4	191,474	0.3	49,319	25.8
資 本 計	12,797,885	23.1	12,557,093	22.1	240,792	1.9
負 債 資 本 合 計	55,400,681	100.0	56,799,128	100.0	△ 1,398,447	△ 2.5

令和4年度

決算審査資料

資 料 1

年 度 別 比 較

借 方						
区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	3,747,398	92.9	4,040,309	92.7	△ 292,911	△ 7.2
(1) 管 渠 費	120,985	3.0	131,387	3.0	△ 10,402	△ 7.9
(2) ポ ン プ 場 費	106,815	2.6	94,765	2.2	12,050	12.7
(3) 業 務 費	130,163	3.2	125,514	2.9	4,649	3.7
(4) 総 係 費	133,831	3.3	126,004	2.9	7,827	6.2
(5) 流域下水道維持管 理 費	945,846	23.4	967,593	22.2	△ 21,747	△ 2.2
(6) 水 洗 化 普 及 費	15,148	0.5	16,780	0.4	△ 1,632	△ 9.7
(7) 減 価 償 却 費	2,294,610	56.9	2,578,266	59.1	△ 283,656	△ 11.0
2 営 業 外 費 用	282,871	7.0	316,680	7.2	△ 33,809	△ 10.7
(1) 支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	246,811	6.1	279,642	6.4	△ 32,831	△ 11.7
(2) 雑 支 出	36,060	0.9	37,038	0.8	△ 978	△ 2.6
3 特 別 損 失	3,593	0.1	4,139	0.1	△ 546	△ 13.2
(1) 過年度損益修正損	1,248	0.0	4,139	0.1	△ 2,891	△ 69.8
(2) その他特別損失	2,345	0.1	0	0.0	2,345	皆増
合 計	4,033,862	100.0	4,361,128	100.0	△ 327,266	△ 7.5
当 年 度 純 利 益	240,792	—	191,474	—	49,318	25.8
	4,274,654	—	4,552,602	—	△ 277,948	△ 6.1

損 益 計 算 書

(単位：千円・%)

貸 方						
区 分 科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	2,357,666	55.1	2,332,955	51.3	24,711	1.1
(1) 下 水 道 使 用 料	2,005,437	46.9	2,001,440	44.0	3,997	0.2
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	351,695	8.2	331,130	7.3	20,565	6.2
(3) そ の 他 営 業 収 益	534	0.0	385	0.0	149	38.7
2 営 業 外 収 益	1,916,988	44.9	2,219,467	48.7	△ 302,479	△ 13.6
(2) 他 会 計 補 助 金	776,587	18.2	908,736	20.0	△ 132,149	△ 14.5
(3) 国 庫 補 助 金	0	0.0	0	—	0	—
(4) 県 補 助 金	13,603	0.3	15,136	0.3	△ 1,533	△ 10.1
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	1,126,390	26.4	1,294,940	28.4	△ 168,550	△ 13.0
(5) 雑 収 益	408	0.0	655	0.0	△ 247	△ 37.7
3 特 別 利 益	0	0.0	180	0.0	△ 180	△ 100.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	57	0.0	△ 57	△ 100.0
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	123	0.0	△ 123	△ 100.0
合 計	4,274,654	100.0	4,552,602	100.0	△ 277,948	△ 6.1

資 料 2

年 度 別 比 較

借 方						
区 分 科 目	令和４年度		令和３年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	54,573,164	98.6	55,909,117	98.5	△ 1,335,953	△ 2.4
(1) 有 形 固 定 資 産	51,885,652	93.7	53,198,289	93.7	△ 1,312,637	△ 2.5
ア 土 地	1,026,167	1.9	1,017,775	1.8	8,392	0.8
イ 建 物	3,617,826	6.5	3,492,949	6.1	124,877	3.6
ウ 構 築 物	46,740,071	84.4	47,936,768	84.4	△ 1,196,697	△ 2.5
エ 機 械 及 び 装 置	425,204	0.8	152,575	0.3	272,629	178.7
オ 車 両 運 搬 具	48	0.0	102	0.0	△ 54	△ 52.9
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1	0.0	1	0.0	0	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	76,335	0.1	598,119	1.1	△ 521,784	△ 87.2
(2) 無 形 固 定 資 産	2,687,456	4.9	2,710,772	4.8	△ 23,316	△ 0.9
施 設 利 用 権	2,687,456	4.9	2,710,772	4.8	△ 23,316	△ 0.9
(3) そ の 他 投 資	56	0.0	56	0.0	0	0.0
そ の 他 投 資	56	0.0	56	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	827,517	1.4	890,011	1.5	△ 62,494	△ 7.0
(1) 現 金 預 金	462,627	0.8	532,234	0.9	△ 69,607	△ 13.1
(2) 未 収 金	369,715	0.7	361,739	0.6	7,976	2.2
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 4,825	△ 0.0	△ 3,962	△ 0.0	△ 863	△ 21.8
資 産 合 計	55,400,681	100.0	56,799,128	100.0	△ 1,398,447	△ 2.5

貸 借 対 照 表

(単位：千円・%)

区 分 科 目	貸 方					
	令和4年度		令和3年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 負 債	14,970,922	27.0	15,721,747	27.7	△ 750,825	△ 4.8
企 業 債	14,970,922	27.0	15,721,747	27.7	△ 750,825	△ 4.8
2 流 動 負 債	1,736,885	3.1	1,877,277	3.3	△ 140,392	△ 7.5
(1) 企 業 債	1,385,425	2.5	1,467,160	2.6	△ 81,735	△ 5.6
(2) 未 払 金	341,176	0.6	400,080	0.7	△ 58,904	△ 14.7
(4) 引 当 金	10,284	0.0	10,037	0.0	247	2.5
ア 賞 与 引 当 金	8,620	0.0	8,413	0.0	207	2.5
イ 法定福利費引当金	1,664	0.0	1,624	0.0	40	2.5
3 繰 延 収 益	25,894,989	46.8	26,643,011	46.9	△ 748,022	△ 2.8
(1) 長 期 前 受 金	29,604,526	53.5	29,226,158	51.5	378,368	1.3
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 3,709,537	△ 6.7	△ 2,583,147	△ 4.5	△ 1,126,390	△ 43.6
負 債 合 計	42,602,796	76.9	44,242,035	77.9	△ 1,639,239	△ 3.7
1 資 本 金	11,540,699	20.8	11,349,225	20.0	191,474	1.7
(1) 自 己 資 本 金	11,540,699	20.8	11,349,225	20.0	191,474	1.7
2 剰 余 金	1,257,186	2.3	1,207,868	2.1	49,318	4.1
(1) 資 本 剰 余 金	1,016,393	1.8	1,016,394	1.8	△ 1	△ 0
ア 受 贈 財 産 評 価 額	61,481	0.1	61,481	0.1	0	0
イ その他資本剰余金	954,912	1.7	954,913	1.7	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	240,793	0.4	191,474	0.3	49,319	25.8
当年度末処分利益剰余金	240,793	0.4	191,474	0.3	49,319	25.8
資 本 合 計	12,797,885	23.1	12,557,093	22.1	240,792	1.9
負 債 ・ 資 本 合 計	55,400,681	100.0	56,799,128	100.0	△ 1,398,447	△ 2.5

資 料 3

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	240,793	191,474	49,319
減価償却費	2,294,610	2,578,266	△ 283,656
固定資産除却費	4	0	4
賞与引当金の増減額	207	△ 1,042	1,249
法定福利費引当金の増減額	40	△ 191	231
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	863	222	641
長期前受金戻入額	△ 1,126,390	△ 1,294,940	168,550
支払利息及び企業債取扱諸費	246,811	279,642	△ 32,831
受取利息及び配当金	0	0	0
その他流動資産	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,977	17,404	△ 25,381
前払金の増減額	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	△ 58,904	73,535	△ 132,439
その他流動負債	0	0	0
小計	1,590,057	1,844,370	△ 254,313
利息の支払額	△ 246,811	△ 279,642	32,831
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,343,246	1,564,728	△ 221,482
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 923,383	△ 805,658	△ 117,725
受益者分担金による収入	37,704	29,267	8,437
国庫補助金による収入	233,485	218,227	15,258
他会計補助金による収入	101,718	109,539	△ 7,821
補助金の返還による支出	△ 29,817	△ 28,291	△ 1,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 580,293	△ 476,916	△ 103,377
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	634,600	572,800	61,800
企業債の償還による支出	△ 1,467,160	△ 1,491,795	24,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 832,560	△ 918,995	86,435
4. 資金増加額 (又は減少額)	△ 69,607	168,817	△ 238,424
5. 資金期首残高	532,234	363,417	168,817
6. 資金期末残高	462,627	532,234	△ 69,607